



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮道 建臣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森 知明 TEL 03-5424-6600
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	90,127	18.5	18,514	89.4	19,254	81.8	13,331	94.6
2021年3月期第2四半期	76,046	△12.4	9,774	△24.2	10,593	△22.3	6,852	△28.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 16,178百万円 (32.9%) 2021年3月期第2四半期 12,177百万円 (80.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	161.56	—
2021年3月期第2四半期	82.45	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	279,516	214,008	76.3
2021年3月期	271,536	203,516	74.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 213,261百万円 2021年3月期 202,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00
2022年3月期	—	43.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	8.3	33,500	25.9	34,500	19.5	23,100	△0.9	280.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	82,841,376株	2021年3月期	84,841,376株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	428,696株	2021年3月期	2,023,502株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	82,518,222株	2021年3月期2Q	83,109,272株

（注）当社は、2020年3月期より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当上半期は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が継続しましたが、ワクチン接種の普及が進む国や地域を中心に、各種制限の緩和にともなう経済活動の正常化を進める動きが拡がりました。国内では、感染の急拡大による外出制限等により個人消費が低迷しましたが、回復基調にある海外需要や公共投資に支えられ、生産財等の一部に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な半導体の供給不足および米中対立によるサプライチェーンの不安定化等のリスク要因に加え、原燃料価格の上昇等の影響が懸念される状況が継続しましたが、ヘルスケアや自動車等関連分野における需要は、回復基調で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは2020年度を初年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、課題である「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」に取り組み、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「成長市場への事業拡大」に関しては、ライフサイエンス事業での生産体制を強化するため、川崎事業所にDDS医薬用製剤原料の製造設備の増設を進めました。また「新製品・新技術開発の加速」に関しては、産官学連携でのオープンイノベーションへの積極的な参画を推進するとともに、データサイエンスを活用したMI（マテリアルズ・インフォマティクス）の導入による研究開発の効率化に向け、全社的な研究開発体制の整備に取り組んでおります。

これらの結果、当上半期の売上高は、90,127百万円（前年同期は76,046百万円）となりました。営業利益は、18,514百万円（前年同期は9,774百万円）、経常利益は、19,254百万円（前年同期は10,593百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13,331百万円（前年同期は6,852百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は2,942百万円、増益影響は108百万円となります。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、塗料向けやトイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の自動車関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、62,120百万円（前年同期は49,635百万円）、営業利益は、11,079百万円（前年同期は6,060百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は2,077百万円、増益影響は15百万円となります。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

機能食品関連製品は、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が落ち着き、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、17,121百万円（前年同期は14,564百万円）、営業利益は、8,247百万円（前年同期は4,148百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は339百万円、増益影響は89百万円となります。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、10,645百万円（前年同期は11,102百万円）、営業損失は、40百万円（前年同期は営業利益250百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は85百万円、増益影響は4百万円となります。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、240百万円（前年同期は743百万円）、営業利益は、159百万円（前年同期は79百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は、439百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ7,979百万円増加し、279,516百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加3,701百万円、棚卸資産の増加6,717百万円、売上債権の減少5,215百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等による増加2,382百万円等であります。

負債は、前期末に比べ2,512百万円減少し、65,507百万円となりました。

負債の増減の主な内容は、買入債務の減少695百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少530百万円、繰延税金負債の増加788百万円、その他流動負債の減少1,936百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ10,492百万円増加し、214,008百万円となりました。

純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益13,331百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,641百万円、為替換算調整勘定の増加1,154百万円、剰余金の配当による減少3,397百万円、自己株式の取得等による減少2,359百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月12日に公表しました2022年3月期の連結業績予想を修正しております。

具体的な内容については、本日（11月4日）公表しております「2022年3月期通期の連結業績予想修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,669	82,371
受取手形及び売掛金	39,529	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,959
電子記録債権	2,441	2,794
商品及び製品	18,860	23,047
仕掛品	2,898	4,199
原材料及び貯蔵品	10,568	11,796
その他	2,415	2,560
貸倒引当金	△205	△183
流動資産合計	155,176	160,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,951	23,831
土地	20,327	20,360
その他（純額）	17,934	18,294
有形固定資産合計	62,212	62,486
無形固定資産		
その他	989	903
無形固定資産合計	989	903
投資その他の資産		
投資有価証券	47,744	50,127
退職給付に係る資産	2,856	2,915
その他	2,611	2,589
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	53,158	55,578
固定資産合計	116,360	118,969
資産合計	271,536	279,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,129	16,303
電子記録債務	798	929
短期借入金	1,570	1,541
1年内返済予定の長期借入金	5,000	7,475
未払法人税等	6,311	5,781
賞与引当金	3,391	3,540
その他	14,156	12,220
流動負債合計	48,360	47,793
固定負債		
長期借入金	3,053	585
退職給付に係る負債	4,923	4,981
その他	11,683	12,147
固定負債合計	19,659	17,714
負債合計	68,020	65,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	154,793	156,249
自己株式	△7,984	△1,791
株主資本合計	179,666	187,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,039	25,680
為替換算調整勘定	△967	186
退職給付に係る調整累計額	49	78
その他の包括利益累計額合計	23,121	25,945
非支配株主持分	727	747
純資産合計	203,516	214,008
負債純資産合計	271,536	279,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	76,046	90,127
売上原価	51,303	55,560
売上総利益	24,743	34,567
販売費及び一般管理費	※1 14,968	※1 16,052
営業利益	9,774	18,514
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	596	518
為替差益	—	58
その他	506	345
営業外収益合計	1,146	966
営業外費用		
支払利息	32	29
不動産賃貸費用	38	36
固定資産撤去費用	59	56
為替差損	108	—
その他	88	104
営業外費用合計	327	227
経常利益	10,593	19,254
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	0	19
特別利益合計	5	21
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	6
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	25	6
税金等調整前四半期純利益	10,573	19,268
法人税等	3,727	5,928
四半期純利益	6,845	13,340
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,852	13,331

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	6,845	13,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,843	1,639
為替換算調整勘定	△617	1,169
退職給付に係る調整額	105	28
その他の包括利益合計	5,331	2,837
四半期包括利益	12,177	16,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,251	16,156
非支配株主に係る四半期包括利益	△73	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,942百万円減少し、営業利益が108百万円増加しております。経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高は73百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計方針等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	49,635	14,564	11,102	75,303	743	76,046	—	76,046
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	1,363	3	1,715	3,768	5,483	△5,483	—
計	49,984	15,927	11,106	77,018	4,511	81,530	△5,483	76,046
セグメント利益	6,060	4,148	250	10,460	79	10,540	△765	9,774

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△765百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△817百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	62,120	17,121	10,645	89,887	240	90,127	—	90,127
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	634	4,072	7	4,715	4,069	8,784	△8,784	—
計	62,755	21,194	10,653	94,603	4,309	98,912	△8,784	90,127
セグメント利益又は 損失(△)	11,079	8,247	△40	19,286	159	19,446	△931	18,514

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△931百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△942百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「機能化学品事業」の売上高が2,077百万円減少、セグメント利益が15百万円増加し、「ライフサイエンス事業」の売上高が339百万円減少、セグメント利益が89百万円増加し、「化薬事業」の売上高が85百万円減少、セグメント利益が4百万円増加し、「その他」の売上高が439百万円減少しております。